

平成30年度 学校基本統計速報

# 学校基本調査の結果速報

平成30年8月

福井県総合政策部政策統計・情報課

あらかじめ、  
幸せだったらいいな。



## <調査結果の概要>

### I 学校調査

#### 1 小学校

- (1) 学校数は 200 校（公立 199 校、私立 1 校）で、前年度より 1 校減少した。
- (2) 学級数は 1,993 学級で、前年度より 6 学級増加した。
- (3) 児童数は 41,801 人（男 21,469 人、女 20,332 人）で、前年度より 376 人減少した。昭和 58 年度以降連続して減少し、過去最少である。
- (4) 教員数（本務者）は 3,130 人で、前年度より 11 人増加した。

**表 1 小学校の推移**

区 分	学 校 数			学級数	児 童 数			教員数	職員数
	計	本 校	分 校		計	男	女		
	校	校	校	学級	人	人	人	人	人
平成26年度	206	204	2	1,994	43,775	22,458	21,317	3,169	703
平成27年度	202	200	2	1,979	43,298	22,179	21,119	3,130	704
平成28年度	202	200	2	1,988	42,962	22,047	20,915	3,158	686
平成29年度	201	199	2	1,987	42,177	21,632	20,545	3,119	682
平成30年度	200	198	2	1,993	41,801	21,469	20,332	3,130	638

**表 2 学年別児童数の推移**

区 分	計	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年
	人	人	人	人	人	人	人
平成26年度	43,775	7,200	7,256	7,109	7,260	7,334	7,616
平成27年度	43,298	7,138	7,211	7,237	7,113	7,268	7,331
平成28年度	42,962	6,979	7,135	7,213	7,241	7,139	7,255
平成29年度	42,177	6,775	6,924	7,080	7,153	7,173	7,072
平成30年度	41,801	6,673	6,777	6,929	7,090	7,152	7,180

#### 2 中学校

- (1) 学校数は 82 校（公立 78 校、私立 4 校）で、前年度より 1 校減少した。  
また、中高一貫教育を実施している学校は 13 校である。
- (2) 学級数は 903 学級で、前年度より 12 学級減少した。
- (3) 生徒数は 21,304 人（男 10,901 人、女 10,403 人）で、前年度より 469 人減少した。平成 20 年度以降連続して減少し、過去最少である。
- (4) 教員数（本務者）は 1,833 人で、前年度より 18 人減少した。

**表3 中学校の推移**

区 分	学校数			学級数	生徒数			教員数	職員数
	計	本 校	分 校		計	男	女		
	校	校	校	学級	人	人	人	人	人
平成26年度	85	81	4	942	23,464	11,909	11,555	1,900	214
平成27年度	84	81	3	927	23,136	11,783	11,353	1,868	232
平成28年度	84	81	3	931	22,710	11,626	11,084	1,887	224
平成29年度	83	80	3	915	21,773	11,178	10,595	1,851	221
平成30年度	82	80	2	903	21,304	10,901	10,403	1,833	221

**表4 学年別生徒数の推移**

区 分	総計	1 学年			2 学年			3 学年		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平成26年度	23,464	7,812	3,983	3,829	7,745	3,887	3,858	7,907	4,039	3,868
平成27年度	23,136	7,591	3,924	3,667	7,808	3,978	3,830	7,737	3,881	3,856
平成28年度	22,710	7,311	3,720	3,591	7,584	3,921	3,663	7,815	3,985	3,830
平成29年度	21,773	7,109	3,656	3,453	7,196	3,659	3,537	7,468	3,863	3,605
平成30年度	21,304	7,011	3,598	3,413	7,110	3,655	3,455	7,183	3,648	3,535

### 3 義務教育学校

- (1) 学校数は国立の1校のみ（平成29年度に新設）。
- (2) 学級数は21学級で、前年度と変わらない。
- (3) 児童生徒数は740人（男363人、女377人）で、前年度より18人減少した。
- (4) 教員数（本務者）は41名で、前年度より3名増加した。

**表5 義務教育学校の推移**

区 分	学校数	学級数	児 童 生 徒 数			教員数	職員数
			計	男	女		
	校	学級	人	人	人	人	人
平成29年度	1	21	758	366	392	38	2
平成30年度	1	21	740	363	377	41	3

**表6 学年別生徒数の推移**

区 分	総計	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年	7 学年	8 学年	9 学年
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平成29年度	758	69	66	69	61	69	66	120	119	119
平成30年度	740	68	67	64	68	62	68	105	119	119

## 4 高等学校

### (1) 全日制・定時制課程

ア 学校数は 35 校（公立 28 校、私立 7 校）で、前年度と変わらない。

課程別でみると、全日制課程のみが 27 校、定時制課程のみが 2 校、併置校 6 校となっている。

学科別でみると、単独校 22 校（普通科 14 校、農業科 1 校、工業科 3 校、商業科 2 校、総合学科 2 校）、総合校 13 校（普通科と職業科 1 学科が 8 校、普通科と職業科 2 学科以上が 2 校、職業科のみ 2 学科以上が 3 校）である。

なお、中高一貫教育を実施している学校は 7 校である。

イ 生徒数は 22,265 人（男 11,224 人、女 11,041 人）で、前年度より 327 人減少した。

ウ 教員数（本務者）は 1,661 人で、前年度より 16 人減少した。

**表 7 高等学校の推移**

区 分	学校数			生 徒 数									教員数
	計	本校	分校	計	全日制			定時制				専攻科	
					1 学年	2 学年	3 学年	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年		
平成26年度	39 校	37 校	2 校	23,235 人	7,592 人	7,239 人	7,306 人	348 人	299 人	286 人	89 人	76 人	1,762 人
平成27年度	38	36	2	23,026	7,396	7,460	7,129	289	309	278	88	77	1,711
平成28年度	36	34	2	22,839	7,230	7,262	7,330	299	269	309	68	72	1,682
平成29年度	35	34	1	22,592	7,293	7,114	7,136	316	290	266	93	84	1,677
平成30年度	35	34	1	22,265	7,112	7,178	6,964	284	303	293	57	74	1,661

### (2) 通信制課程

ア 学校数は 2 校（全日制との併置校 1 校、定時制との併置校 1 校）で、前年度と変わらない。

イ 生徒数は 701 人で、前年度より 27 人増加した。

ウ 教員数（本務者）は 17 人で、前年度と変わらない。

**表 8 通信制高等学校の推移**

区 分	学校数	生徒数	入学者数		卒業者数 (前年度間)	教員数
			(当該年度)	(前年度間)		
平成26年度	2 校	665 人	54 人	109 人	72 人	16 人
平成27年度	2	669	57	76	67	17
平成28年度	2	671	42	87	57	17
平成29年度	2	674	45	60	59	17
平成30年度	2	701	71	64	56	17

## 5 特別支援学校

(1) 学校数は 12 校（国立 1 校、公立 11 校）（本校 12 校、分校 0 校）で、前年度と変わらない。

(2) 学級数は 287 学級で、前年度より 10 学級減少した。

(3) 在学者数は 946 人で、前年度より 25 人減少した。

(4) 教員数（本務者）は 763 人で、前年度より 10 人減少した。

表9 特別支援学校の推移

区 分	学校数			学級数 計	在学者数 計	幼稚部		小学部		中学部		高等部		教員数
	計	本校	分校			学級数	在学者 数	学級数	在学者 数	学級数	在学者 数	学級数	在学者 数	
平成26年度	14	12	2	300	980	5	14	104	293	68	215	123	458	779
平成27年度	14	12	2	307	991	6	13	101	282	75	230	125	466	783
平成28年度	14	12	2	308	975	4	9	105	292	75	227	124	447	772
平成29年度	12	12	0	297	971	3	6	101	287	70	220	123	458	773
平成30年度	12	12	0	287	946	3	12	103	287	60	183	121	464	763

## 6 幼稚園

- (1) 幼稚園は 10 市町に設置されている。  
幼稚園数は 76 園（国立 1 園、公立 56 園、私立 19 園）で、前年度より 7 園減少した。
- (2) 学級数は 181 学級（国立 6 学級、公立 98 学級、私立 77 学級）で、前年度より 36 学級減少した。
- (3) 園児数は 1,911 人（国立 117 人、公立 673 人、私立 1,121 人）で、前年度より 674 人減少した。
- (4) 教員数（本務者）は 285 人（国立 8 人、公立 121 人、私立 156 人）で、前年度より 61 人減少した。

表10 幼稚園の推移

区 分	幼稚園数			学級数	園 児 数			教員数
	計	本園	分園		計	男	女	
平成26年度	122	121	1	350	4,768	2,384	2,384	496
平成27年度	96	95	1	256	3,337	1,727	1,610	393
平成28年度	88	87	1	239	3,078	1,589	1,489	381
平成29年度	83	83	0	217	2,585	1,289	1,296	346
平成30年度	76	76	0	181	1,911	951	960	285

## 7 幼保連携型認定こども園

- (1) 幼保連携型認定こども園は 12 市町に設置されている。  
幼保連携型認定こども園数は 103 園（公立 19 園、私立 84 園）で、前年度より 18 園増加した。
- (2) 学級数は 386 学級（公立 78 学級、私立 308 学級）で、前年度より 63 学級増加した。
- (3) 園児数は 11,767 人（公立 1,951 人、私立 9,816 人）で、前年度より 1,865 人増加した。
- (4) 教育・保育職員数（本務者）は 2,024 人（公立 293 人、私立 1,731 人）で、前年度より 362 人増加した。

表11 幼保連携型認定こども園の推移

区 分	こども園数			学級数	園 児 数			教育・保育 職員数
	計	本園	分園		計	男	女	
平成27年度	40	39	1	148	4,237	2,170	2,067	625
平成28年度	72	72	0	278	8,214	4,259	3,955	1,368
平成29年度	85	85	0	323	9,902	5,112	4,790	1,662
平成30年度	103	103	0	386	11,767	6,035	5,732	2,024

## 8 専修学校

- (1) 学校数は 20 校で、前年度と変わらない。  
なお、高等課程を置く学校は 2 校、専門課程を置く学校は 19 校である。
- (2) 学科数は 52 学科で、前年度より 1 学科減少した。内訳は、高等課程 3 学科、専門課程 49 学科となっている。  
学科別で最も多いのは衛生関係が 12 学科、商業実務関係が 11 学科、教育・社会福祉関係、服飾・家政関係および文化・教養関係が各 7 学科、医療関係が 6 学科、工業関係が 2 学科となっている。
- (3) 生徒数は 1,559 人（公立 202 人、私立 1,357 人）で、前年度より 13 人減少した。
- (4) 教員数（本務者）は 160 人で、前年度と変わらない。

**表 1 2 専修学校の推移**

区 分	学 校 数				生 徒 数			教員数
	計	国立	公立	私立	計	男	女	
	校	校	校	校	人	人	人	人
平成26年度	21	0	3	18	2,000	754	1,246	177
平成27年度	22	0	3	19	1,851	672	1,179	169
平成28年度	21	0	3	18	1,681	604	1,077	163
平成29年度	20	0	2	18	1,572	565	1,007	160
平成30年度	20	0	2	18	1,559	522	1,037	160

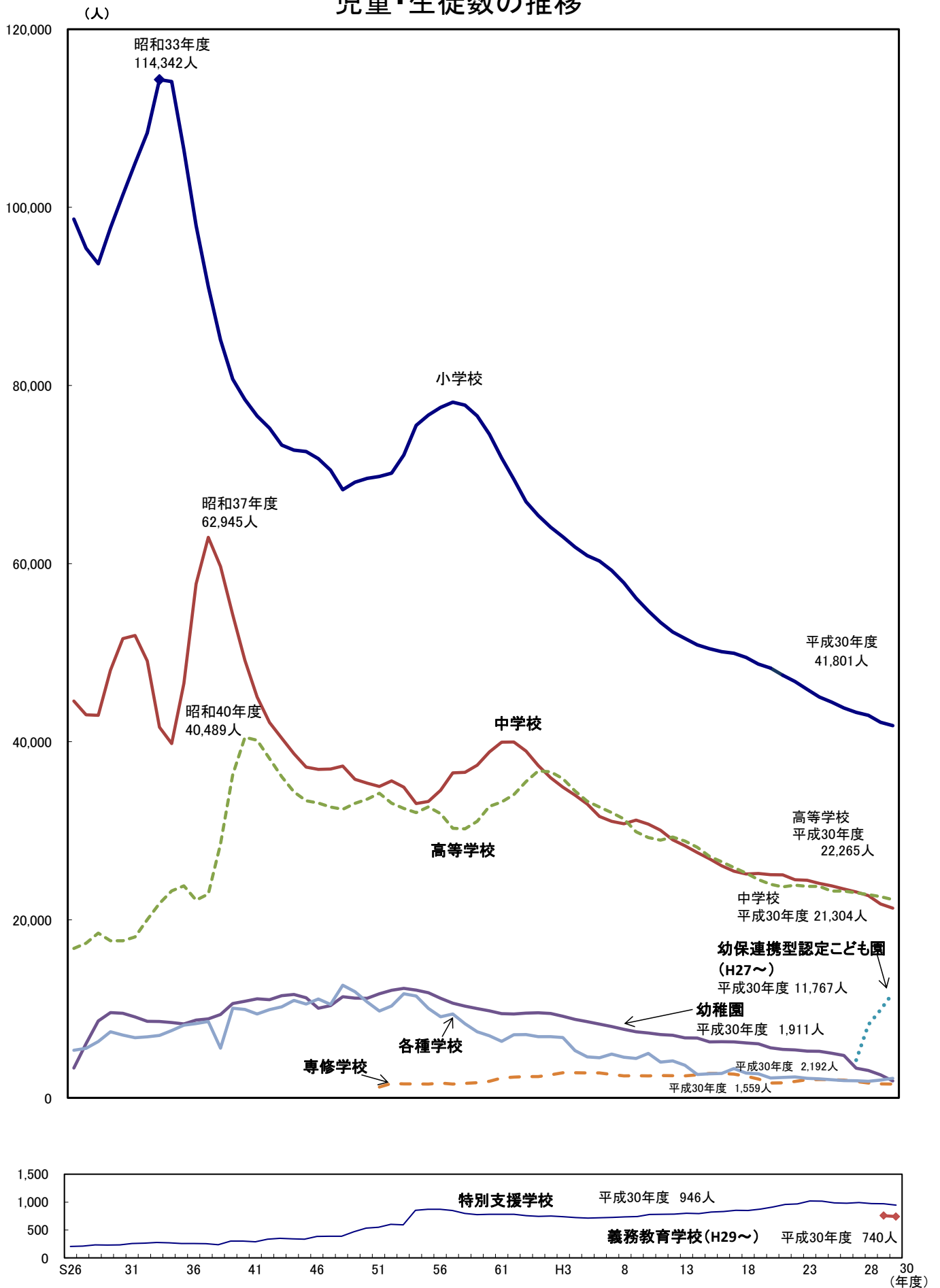
## 9 各種学校

- (1) 学校数は 15 校で、前年度より 1 校減少した。
- (2) 課程数をみると、家政関係が 2 課程、自動車操縦が 11 課程で、総計 13 課程となっている。
- (3) 生徒数は 2,192 人で、前年度より 193 人増加した。
- (4) 教員数（本務者）は 231 人で、前年度より 5 人減少した。

**表 1 3 各種学校の推移**

区 分	学校数	生 徒 数			教員数
		計	男	女	
	校	人	人	人	人
平成26年度	19	1,952	1,211	741	260
平成27年度	17	1,935	1,218	717	246
平成28年度	17	1,861	1,163	698	240
平成29年度	16	1,999	1,257	742	236
平成30年度	15	2,192	1,411	781	231

# 児童・生徒数の推移



## II 卒業後の状況調査

### 1 中学校および義務教育学校卒業生

- (1) 平成29年度の中学校および義務教育学校卒業生は中学校 7,466人(男 3,861人、女 3,605人)、義務教育学校 118人(男 59人、女 59人)の計 7,584人(男 3,920人、女 3,664人)で、前年度より237人減少した。
- (2) 高等学校等進学者は中学校 7,416人(男 3,832人、女 3,584人)、義務教育学校 118人(男 59人、女 59人)の計 7,534人(男 3,891人、女 3,643人)で、前年度より 223人減少した。  
進学率は 99.3%で、前年度より 0.1ポイント上昇した。(男は 99.3%で前年度より 0.1ポイント上昇、女は 99.4%で前年度より 0.2ポイント上昇)。
- (3) 専修学校(高等課程)進学者は 3人(男 1人、女 2人)、専修学校(一般課程)等入学者は 2人(女 2人)、公共職業能力開発施設等入学者は 3人(男 2人、女 1人)である。  
なお、義務教育学校卒業生の中にこれらの学校に進学・入学した者はいない。
- (4) 就職者総数(就職者と表 14 の(A)～(D)のうち就職している者の数の合計)は 16人(男 15人、女 1人)で、前年度より 3人増加した。  
なお、義務教育学校卒業生の中に就職者はいない。  
就職率は 0.2%で、前年度と変わらない(男は 0.4%で前年度より 0.1ポイント上昇、女は 0.0%で前年度より 0.1ポイント低下)。

表 14 状況別卒業生の推移

区 分	卒業生 人	高等学校等 進学者(A)		専修学校等		公共職業 能力開発 施設等入 学者(D)	就職者 (A・B・C・D を除く)	左記 以外 の者等 ※2	不詳 ・ 死亡	A・B・C・D のうち 就職者	就職率 %
		進学者(B)	進学率	高等課程 進学者 (B)	一般課程 等入学者 (C)						
平成25年度卒業	8,156	8,051	98.7	16	1	3	29	56	0	2	0.4
平成26年度卒業	7,906	7,824	99.0	21	3	10	20	28	0	0	0.3
平成27年度卒業	7,741	7,676	99.2	17	2	1	7	38	0	1	0.1
平成28年度卒業	7,821	7,757	99.2	10	7	1	10	36	0	3	0.2
平成29年度卒業※1	7,584	7,534	99.3	3	2	3	14	28	0	2	0.2

※1 平成29年度卒業生数は中学校および義務教育学校卒業生の合計

※2 平成29年度卒業生においては、「左記以外の者」および「就職者」に含まれない労働者(「臨時労働者」等)の合計

### 2 高等学校卒業生

- (1) 平成29年度の高等学校卒業生(全日制・定時制)は 7,365人(男 3,724人、女 3,641人)で、前年度より 199人減少した。
- (2) 大学等進学者は 4,183人(男 1,986人、女 2,197人)で、前年度より 44人減少した。  
進学率は 56.8%で、前年度より 0.9ポイント上昇した(男は 53.3%で前年度より0.5ポイント低下、女は 60.3%で前年度より 2.3ポイント上昇)。
- (3) 専修学校(専門課程)進学者は 1,120人(男 440人、女 680人)で進学率は 15.2%(男 11.8%、女 18.7%)、専修学校(一般課程)等入学者は 174人(男 134人、女 40人)、公共職業能力開発施設等入学者は 22人(男 19人、女 3人)である。
- (4) 就職者総数(就職者と表 14 の(A)～(D)のうち就職している者の数の合計)は 1,602人(男 987人、女 615人)で、前年度より 137人減少した。  
就職率は 21.8%で、前年度より 1.2ポイント低下した(男は 26.5%で前年度より 0.4ポイント低下、女は 16.9%で前年度より 2.1ポイント低下)。なお、就職先を県内、県外別で見ると、県内就職者は 1,434人で 89.5%(前年度より 2.2ポイント上昇)、県外就職者は 168人で 10.5%(前年度より 2.2ポイント低下)である。
- (5) 臨時的な収入を目的とするアルバイトやパート等で一時的な仕事に就いた者は 36人で、前年度より 9人減少した。



表 15 状況別卒業者の推移

区 分	卒業者	大学等		専修学校等				公共職業能力 開発施設等		就職者 (A・B・C・D を除く)	一時的 な仕事 に就い た者	左記 以外 の者	不詳 ・ 死亡	A・B・ C・D のうち 就職者	就職率				
		進学者 (A)	進学率	専門課程		一般課程等		進学者 (B)	進学率							入学者 (C)	入学率	入学者 (D)	入学率
				進学者 (B)	進学率	入学者 (C)	入学率												
平成25年度卒業	7,483	3,998	53.4	1,117	14.9	255	3.4	31	0.4	1,792	64	219	7	4	24.0				
平成26年度卒業	7,503	4,147	55.3	1,082	14.4	192	2.6	33	0.4	1,785	48	214	2	2	23.8				
平成27年度卒業	7,348	4,119	56.1	1,056	14.4	172	2.3	31	0.4	1,684	29	255	2	2	22.9				
平成28年度卒業	7,564	4,227	55.9	1,121	14.8	147	1.9	29	0.4	1,737	45	256	2	2	23.0				
平成29年度卒業	7,365	4,183	56.8	1,120	15.2	174	2.4	22	0.3	1,600	36	230	0	2	21.8				

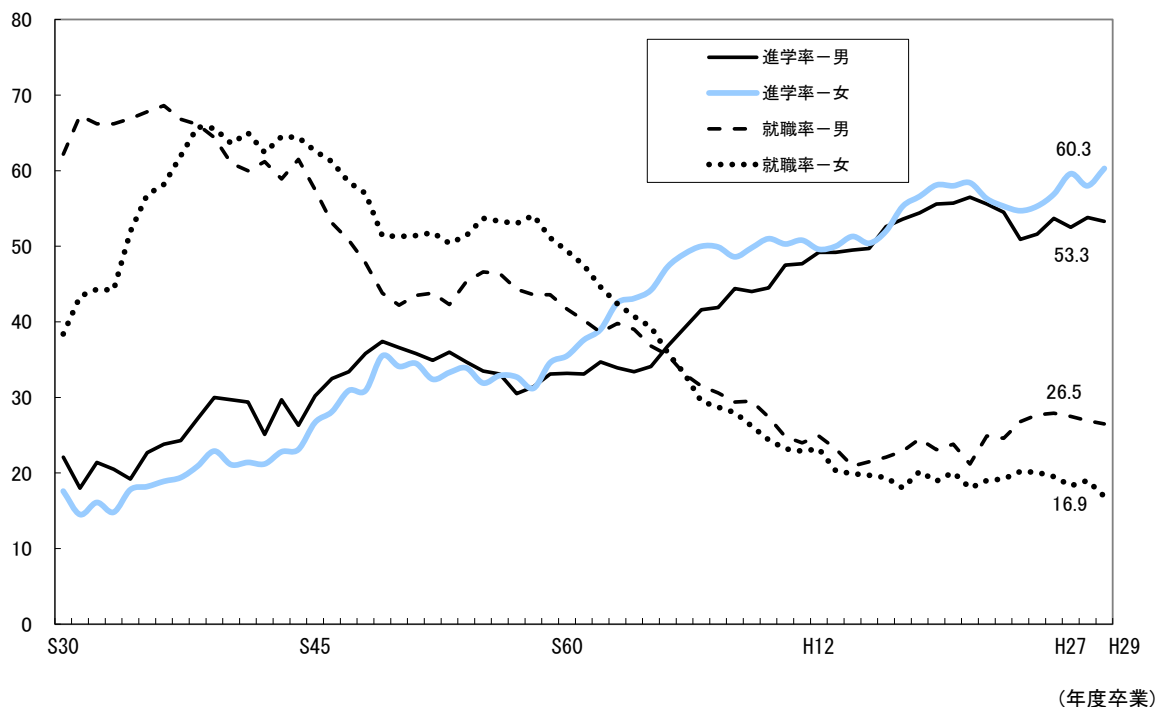
<参考>

表 16 平成29年度高等学校卒業生（全日制・定時制）の産業別、県内外別、男女別就職者数

		就職者数(人、%)				
		県内	県外	男	女	
第一次	農業、林業	12 (0.7)	12 (0.7)	0 (0.0)	10 (0.6)	2 (0.1)
	漁業	3 (0.2)	3 (0.2)	0 (0.0)	3 (0.2)	0 (0.0)
	小計	15 (0.9)	15 (0.9)	0 (0.0)	13 (0.8)	2 (0.1)
第二次	鉱業、採石業、 砂利採取業	3 (0.2)	3 (0.2)	0 (0.0)	2 (0.1)	1 (0.1)
	建設業	136 (8.5)	126 (7.9)	10 (0.6)	126 (7.9)	10 (0.6)
	製造業	792 (49.4)	763 (47.6)	29 (1.8)	521 (32.5)	271 (16.9)
	小計	931 (58.1)	892 (55.7)	39 (2.4)	649 (40.5)	282 (17.6)
第三次	電気・ガス・ 熱供給・水道業	32 (2.0)	25 (1.6)	7 (0.4)	29 (1.8)	3 (0.2)
	情報通信業	8 (0.5)	7 (0.4)	1 (0.1)	6 (0.4)	2 (0.1)
	運輸業、郵便業	59 (3.7)	47 (2.9)	12 (0.7)	40 (2.5)	19 (1.2)
	卸売業、小売業	136 (8.5)	125 (7.8)	11 (0.7)	53 (3.3)	83 (5.2)
	金融業、保険業	15 (0.9)	15 (0.9)	0 (0.0)	2 (0.1)	13 (0.8)
	不動産業、 物品賃貸業	3 (0.2)	1 (0.1)	2 (0.1)	2 (0.1)	1 (0.1)
	学術研究、 専門・技術サービス業	15 (0.9)	10 (0.6)	5 (0.3)	7 (0.4)	8 (0.5)
	宿泊業、 飲食サービス業	57 (3.6)	39 (2.4)	18 (1.1)	24 (1.5)	33 (2.1)
	生活関連サービス業、 娯楽業	49 (3.1)	40 (2.5)	9 (0.6)	11 (0.7)	38 (2.4)
	教育、学習支援業	5 (0.3)	3 (0.2)	2 (0.1)	1 (0.1)	4 (0.2)
	医療、福祉	86 (5.4)	83 (5.2)	3 (0.2)	15 (0.9)	71 (4.4)
	複合サービス事業	27 (1.7)	26 (1.6)	1 (0.1)	15 (0.9)	12 (0.7)
	サービス業(他に分類され ないもの)	50 (3.1)	43 (2.7)	7 (0.4)	36 (2.2)	14 (0.9)
	公務(他に分類され るものを除く)	87 (5.4)	49 (3.1)	38 (2.4)	65 (4.1)	22 (1.4)
	小計	629 (39.3)	513 (32.0)	116 (7.2)	306 (19.1)	323 (20.2)
上記以外の者	27 (1.7)	14 (0.9)	13 (0.8)	19 (1.2)	8 (0.5)	
<b>総合計</b>	<b>1,602 (100.0)</b>	<b>1,434 (89.5)</b>	<b>168 (10.5)</b>	<b>987 (61.6)</b>	<b>615 (38.4)</b>	

(進学・就職率 %)

<高校卒業生の大学等進学率・就職率の推移>



### 3 特別支援学校卒業生

#### (1) 中学部

- ア 平成29年度の特別支援学校中学部卒業生は 83人である。
- イ 高等学校等進学者は 75人（進学率 90.4%）である。
- ウ 専修学校（高等課程）進学者は 8人（進学率 9.6%）である。

**表 17 状況別卒業生の推移（特別支援学校中学部）**

区 分	卒業生 人	高等学校等 進学者(A)		専修学校 (高等課 程)進学 者(B)	専修(一 般)・公共 職業能力 開発施設 等入学者 (C)	就職者 (A・B・ Cを除く)	左記以外 の者 (D)	死亡 ・ 不詳	A・B・C の うち 就職者	Dのうち 社会福祉 施設等 入・通所 者	就職率 %
		人	%								
平成25年度卒業	75	75	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
平成26年度卒業	74	73	98.6	0	0	0	1	0	0	0	0.0
平成27年度卒業	64	64	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
平成28年度卒業	78	78	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
平成29年度卒業	83	75	90.4	8	0	0	0	0	0	0	0.0

#### (2) 高等部

- ア 平成29年度の特別支援学校高等部卒業生は 151人である。
- イ 大学等進学者は 2人（進学率 1.3%）である。
- ウ 専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等および公共職業能力開発施設等入学者はいない。
- エ 就職者は 31人（就職率 20.5%）である。

**表 18 状況別卒業生の推移（特別支援学校高等部）**

区 分	卒業生 人	大学等 進学者(A)		専修学校 (専門課 程)進学 者(B)	専修(一 般)・公共 職業能力 開発施設 等入学者 (C)	就職者	左記以外 の者 (D)	死亡 ・ 不詳	A・B・C の うち 就職者	Dのうち 社会福祉 施設等 入・通所 者	就職率 %
		人	%								
平成25年度卒業	159	2	1.3	1	1	46	109	0	0	105	28.9
平成26年度卒業	147	4	2.7	5	2	44	92	0	0	88	29.9
平成27年度卒業	149	0	0.0	0	1	29	119	0	0	111	19.5
平成28年度卒業	154	3	1.9	1	0	39	111	0	0	108	25.3
平成29年度卒業	151	2	1.3	0	0	31	118	0	0	115	20.5

## <調査の概要>

学校基本調査は統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計であり、文部科学省所管のもとに昭和23年以降学校基本調査規則（昭和27年文部省令第4号）により毎年実施されている。平成30年度の調査概要は、次のとおりである。

### 1 調査目的

この調査は、学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に定める学校、同法第124条に定める専修学校および同法第134条に定める各種学校、ならびに就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号。以下「認定こども園法」という。）に定める幼保連携型認定こども園についての基本的事項である学校数、教職員数、在学者数および卒業生数等を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。

### 2 調査の範囲

国立を含む小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園、専修学校および各種学校ならびに学校通信教育および不就学学齢児童・生徒について調査したものである。

### 3 調査の種類および調査事項

調査の種類	主要調査事項
学校調査	学校数、学級数、在学者数、教職員数、入学者数、卒業生数
学校通信教育調査	学校数、生徒数、教職員数
不就学学齢児童・生徒調査	就学免除者および就学猶予者の状況、居所不明および死亡した学齢児童・生徒数
学校施設調査	学校の土地および建物の用途別面積
卒業後の状況調査	平成30年3月に中学校、高等学校ならびに特別支援学校の中学部および高等部を卒業した者の卒業後の状況（年度途中（平成29年4月1日～平成30年3月31日）に卒業を認められたものも含む。）

### 4 調査の期日

平成30年5月1日現在

### 5 調査の方法

県内の市町立学校・私立学校（高等学校を除く）および市町教育委員会に対し、市町長を經由して調査票を配布、収集して調査を実施する。県立学校・私立高等学校については、直接調査票を配布して調査を実施する。

なお、国立学校については、当該学校長から文部科学省に提出された調査票による。また、9割以上の学校は、インターネットを利用して、「オンライン調査システム」により調査票を提出している。

## <利用上の注意>

- 1 この統計表の数値は速報値であり、後日、文部科学省が公表する数値をもって確定数値とする。
- 2 表中に使用した符号「－」は、該当のないものである。
- 3 構成比は、個々の数値ごとに小数点以下第2位を四捨五入したため、内訳と総数が一致しない場合がある。
- 4 用語の意味は、次のとおりである。

$$\text{高等学校（または大学）等進学率} = \frac{\text{高等学校（または大学）等進学者}}{\text{卒業者総数}} \times 100$$

$$\text{就職率} = \frac{\text{就職者総数}}{\text{卒業者総数}} \times 100$$

就職者総数とは、

中学校卒業者の場合、就職者に高等学校等進学者、専修学校（高等課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者および公共職業能力開発施設等入学者のうち就職している者を加えた数をいう。専修学校（一般課程）等入学者とは、専修学校（一般課程）または各種学校に入学した者をいう。

高等学校卒業者の場合、就職者に大学等進学者、専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者および公共職業能力開発施設等入学者のうち就職している者を加えた数をいう。専修学校（一般課程）等入学者とは、専修学校（一般課程または高等課程）または各種学校に入学した者をいう。

中学校卒業者の就職者について

平成30年度調査（平成29年度卒業生）より、就職状況に関する調査項目を変更した。それに伴い、平成29年度調査（平成28年度卒業生）以前と就職者の集計方法が変更されているため、時系列比較を行う際は注意が必要である。（詳細は統計表 第141表を参照）